

(1) 部門別職員数の対前年比増減要因について

- 一般行政部門は、児童相談所の体制強化などの子育て支援への対応やデジタル化への対応のほか、国土強靱化に向けた防災・減災対策、観光や地方創生への対応などにより増加。
(一般行政部門：対前年 + 4,773人、+ 0.5%)
- 教育部門は、特別支援学校・学級の体制強化などにより、全体として増加。
(教育部門：対前年 + 1,723人、+ 0.2%)
- 公営企業等会計部門は、病院事業の地方独立行政法人化などにより、全体として減少。
(公営企業等会計部門：対前年 ▲ 7,584人、▲ 2.2%)

<部門別対前年比較における主な増減理由>

(単位：人、%)

部門	R5	R4	対前年		主な増減理由
			増減数	増減率	
一般行政部門 ①	942,283	937,510	4,773	0.5	
福祉関係を除く 一般行政	558,097	553,953	4,144	0.7	・デジタル化への対応、防災・減災対策、観光や地方創生への対応などによる増 ・組織及び職員配置の見直し、事務・事業の統廃合、民間委託等による減
福祉関係	384,186	383,557	629	0.2	・児童相談所の体制強化などの子育て支援、生活保護関連業務に係る体制充実による増 ・新型コロナウイルス感染症対策関連業務縮小による減 ・保育所等福祉施設の民間移譲・民間委託等による減
教育部門 ②	1,066,063	1,064,340	1,723	0.2	・特別支援学校・学級の体制強化による増 ・育児休業に係る任期付職員及び臨時的任用職員の増 ・児童・生徒数の減少に伴う学校統廃合や学級数減による減
警察部門 ③	287,904	289,074	▲ 1,170	▲ 0.4	・東京オリンピック・パラリンピックの終了による減
消防部門 ④	163,802	163,612	190	0.1	・救急体制の拡充など、消防力の充実・強化による増
公営企業等 会計部門 ⑤	341,544	349,128	▲ 7,584	▲ 2.2	・病院事業の地方独立行政法人化による減 ・水道事業等の民間委託等による減
合計 ①～⑤	2,801,596	2,803,664	▲ 2,068	▲ 0.1	